

辺野古新基地許さぬ

国会正門前 雨突き 3000人

19日、「うそつき首相は辞めろ」などのプラカードを手にした参加者3000人がかけつけ、「辺野古新基地建設絶対反対」「土砂の投入はすぐ中止」と声をあげました。



19春闘、要求書を提出。正社員は、月例賃金(資格賃金と成果手当)の2%引き上げ。キャリアスタッフの年収2%改善など。「2月7日の第3四半期決算

職場から

安倍首相がトランプ大統領をノーベル平和賞に推薦。「中距離核戦力全廃条約破棄やイラ

【ついでに】

インピーダンス

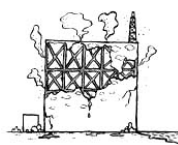
日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2468
2019年2月25日
定価 1部 10円

原発輸出 総破たん 再エネ政策に転換求める

日本共産党 笠井政策委員長が 国会質問(13日)

日立製作所が1月17日に英国での原発建設計画を経済合理性の観点から凍結すると発表したことを受け、笠井氏は、安倍首相が輸出の「大前提」としていた「経済性」は成り立たないと市場が「ノー」を



に979社、延べ約5000人が同行して、2020年までに海外受注を2兆円にすると掲げていた政府の目標にふれ、実績を質問。直近の実績がゼロだと認めた政府を、笠井氏は「この国策は机上の空論だった」とただしました。

安倍首相は原子力の「世界における平和利用の責任を果たしていく」などと答弁。笠井氏は、福島第1原発事故の収束もできず、多くの県民が避難生活を強いられている状況での原発輸出の推進は「倫理的にも許されない」と強く批判。「何の反省もなく、原発輸出や再稼働などは論外だ。今こそ再エネへの転換をするタイミングだ」と主張しました。

大学の危機 市民と乗り越えたい

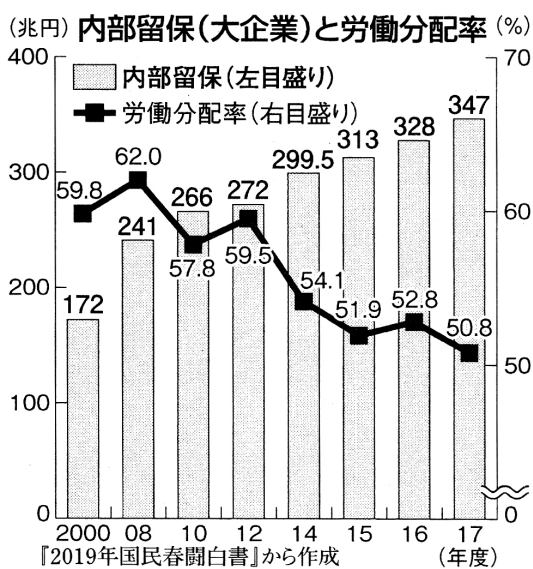
ノーベル賞受賞者らフォーラム設立

ノーベル賞受賞者の梶田隆章、白川英樹両氏をはじめ51人の大学の呼びかけで「大学の危機をのりこえ、明日を拓くフォーラム」

が設立されました(13日)。広渡清吾(東京大学名誉教授、日本学術会議元会長)は、基盤的経費の削減と大学の自主・自律性を奪う絶え間ない「改革」によって、大学全体が疲弊していることを指摘し、「国公立の別を超え、市民と一緒に大学の現状や使命を考える場をつくり、政府の政策を変更させるような力を社会の中に形成していきたい」と設立の趣旨を述べました。

今週の数字

内部留保を還元させ、大幅賃上げを



白川英樹(筑波大学名誉教授)は、「安易な成果を求める圧力があり、受験者を増やすための宣伝に時間を取られ、本分がおろそかになるという研究者の声を各地で聞く。基礎研究に集中できない今のような大学では、私のノーベル賞はなかった」とのべ、「個人での活動には限界がある」とフォーラムに加わった理由を語りました。第1回シンポジウムを3月31日に東京・明治大学で開催する予定。

科学技術予算が過去最大はトリック

公共事業や軍拡を加え、かさ上げ

安倍政権は2019年度の科学技術関係予算を4千億円近く増やし(図)、過去最大規模になったと発表しました。またまた安倍政権のゴマカシです。

一つは、集計方法の変更です。2016年度から内閣府は「先進

技術を活用した公共事業」を統一的に科技予算の集計に加えることに改変。新しい知識を創造しない予算が加わえられて科技予算がかさ上げされました。

もう一つのかさ上げは、18年度から始まった「科学技術イノベーション」

雇用増、しかし非正規7割 非正規率が最大

総務省が発表した18年の労働力調査によると、第2次安倍政権が発足した2012年から

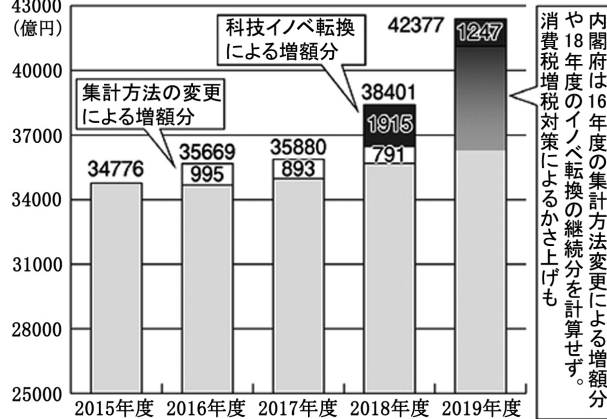
18年で、役員を除く雇用者の増加は435万人。その内訳は、正規労働者が131万人

に対し、非正規労働者は304万人でした。また雇用者に占める非正規雇用の割合も37.9%と、調査開始以来最も高くなりました。国会審議で安倍首相は「雇用は改善した」と繰り返していきま



シオン転換事業」です。その大部分は国交省と農水省のドローンやICTを使った公共事業です。これはすでに確立している技術の活用で、両省は17年度以前は科技予算に含めていませんでした。こうしたかさ上げのトリック

科学技術関係予算の推移(当初予算)



内閣府は16年度の集計方法変更による増額分や18年度のイノベ転換の継続分を計算せず。消費税増税対策によるかさ上げも

で科技予算が急増しました。また安倍政権の軍拡路線の影響も大きく、防衛省による対潜哨戒機や護衛艦搭載用の対潜ソナーなどの開発費が科技予算を押し上げています。

海外短信

オーストラリア環境裁判所 温室ガス増加理由に炭鉱開発を認めず

オーストラリアのニューサウスウェールズ州の土地・環境裁判所は8日、同州グロスターで計画された露天炭鉱の操業を認めない判決を下しました。開発会社は雇用創出と今後16年で2100万トンの石炭生産が可能だとして州に許可を求めていました。同裁判所のプレス

ン裁判長は、石炭開発が温室効果ガス増加につながると言明。「合意された削減目標の達成のために、急速かつ大幅な温室効果ガス削減が求められる時であり、時期的に不適切」と指摘しました。炭鉱開発に長年反対してきた地元住民は「私たちが勝った」と肩を抱き喜び合いました。

【職場からの続き】

ン核合意離脱など平和に逆行しているトランプ氏の推薦はあり得ない。恥ずかしい」

× × ×

福島原発訴訟で横浜地裁が国と東電の責任を認める。「神奈川県に避難した住民が損害賠償を求めた裁判だ。約4億円の支払いを命じた」「同種訴訟の判決は今回を含め8件で、国を被告とした6件のうち、5件に国の責任を認めた」

× × ×

米政府に辺野古の建設一時停止の電子署名を呼びかけたカジワラ

さんが関西空港で足止め。2時間も入国を足止めされた」「辺野古へ何をしにいのか」など質問攻めにあつたという「嫌がらせは日本の恥だ」

× × ×

はやぶさ2、小惑星に着陸成功(22日)。「JAXAは、地球から3.4億キロ離れた小惑星リュウグウに着陸したと発表した。快挙だ」

「機体下部にある回収装置から弾丸を発射したことも確認した」「チーム全体のしつこさが実った」との発言が印象に残った」

× × ×

厚労省がiPS細胞を使った慶応大学の脊髄損傷治療の実施を了承。「iPS細胞による脊髄治療は世界初だ」「脊髄負傷後2〜4週の患者にiPS細胞から作った神経細胞を移植する」という「費用が高いのが難点だ」

× × ×

「暖かくなった」「20日、ウェザーニューズ社がスギ花粉の本格化を発表した」「東京は昨年より14日、平年より5日早いという」

